

24反戦春闘 動労千葉48時間スト

運輸区廃止・統括センター化、乗務員大合理化許さない



今こそ反合・運転保安の闘いを

安全切り捨ての大合理化に反撃

動労千葉が3月15・16日の48時間ストライキを闘った。3月ダイヤ改阻止、運輸区廃止・統括センター化と乗務員大合理化粉碎、検査派出廃止・縮小、外注化撤回、反合・運転保安確立、ローカル線廃線・地域切り捨て反対、希望者全員の70歳までの雇用延長などを要求として掲げた24年反戦春闘ストだ。

全運輸区の廃止と統括センター化は、業務融合化・強制配転攻撃のエスカレートだ。「勤務地も業務内容もすべて会社の自由」という労働者の権利を根本から破壊する重大な問題だ。JR発足以来最大規模の乗務員合理化攻撃である。しかし、同時にこれは業務融合化攻撃の破たんの表れでもある。

JRは「IT企業化」を掲げ、鉄道業務と労働者を軽視している。このため若年退職が増し、さらに国鉄採の大量退職を迎え、鉄道業務に必要な要員も確保できなくなっている。こ

務地も業務内容もすべて会社の自由」という労働者の権利を根本から破壊する重大な問題だ。ＪＲ発足以来最大規模の乗務員合理化攻撃である。しかし、同時にこれは業務融合化攻撃の破たんの表れでもある。

JR発足以来最大規模の乗務員合理化攻撃である。しかし、同時にこれは業務融合化攻撃の破たんの表れでもある。

破たんの表れでもある。

破たんの表れでもある。

JRは「IT企業化」を掲げ、鉄道業務と労働者を軽視している。このため若年退職が増し、さらに国鉄採の大量退職を迎え、鉄道業務に必要な要員も確保できなくなっている。こ

増し、さらに国鉄採の大量退職を迎え、鉄道業務に必要な要員も確保できなくなっている。こ

の矛盾を現場に押し付けて乗り切ろうと会社は大合理化に突き進んでいるのだ。

こうした状況で従来では考えられないような事故が続発し、内房線で感電・死亡事故も発生している。1月には東北新幹線

大宮―上野間で停電・感電事故が発生した。

安全崩壊・事故続発の原因は J R が進めてきた全面外注化だ。その矛盾が、「IT企業化」「鉄道部門4千人削減」などの施策の中で安全崩壊という形で

千葉では車両不具合や被害が増加している。一ノ宮派出廃止！木更津派出縮小の強行は、コス卜削減だけを優先した安全切り捨てだ。

外注先のJR千葉鉄道サービス（CTS）では、あまりの低賃金と将来展望のなさからプロパー社員への退職が止まらず要員

が確保できなくなっている。それを派出廃止・縮小という形で乗り切ろうとしているのだ。

こうした攻撃に動労千葉はストライキで反撃を開始した。ストに突入した15日には幕張車両センター前で早朝行動、千葉支

社前ではスト突入支部を中心に抗議行動を展開した。14日には、貨物春闘団結集会も行われた。

16日には、支援を中心に千葉駅前で宣伝活動を行い、千葉市民会館でスト貫徹総決起集会が開催された。

動労総連合・水戸も動労千葉と共にストに立ち、15日に水戸運輸区前で抗議行動を行い、水戸駅から市内デモを行った。

24年は、例年以上に各地でストライキが闘われている。政府と経団連、連合が結託した春闘と春闘を打ち破って、闘う反戦春闘を復権しよう！

国交省・JＲは口―カル線の廃線政策を止めろ！

久留里線廃線阻止の署名を全国で集めよう

政府とJR各社の廃線政策、

政府とJR各社の廃線政策、

入留里線廃線化に反対する新たな署名運動が始まりました。全国展開で署名運動に取り組むことを訴えます。

全国的にローカル線の廃線化の動きが激しくなっています。これは単なる赤字線問題ではなく、戦争に向けた国家改造攻撃です。久留里線の廃線をめぐる攻防が焦点となっています。

しかし、JR東日本や千葉県、君津市などで構成する「久留里線沿線交通検討会議」はこの声を無視して座長の藤井教授が勝手に「久留里線の代替交通を検討する」となげと発言している。絶対に許すことはできない。

署名は、国土交通大臣とJR東日本社長宛で、角田義一・元参議院副議長、倉林誠・国労高崎地本委員長、田中康宏・動労千葉元委員長、二瓶久勝・元国鉄闘争共闘会議議長、小林春彦国労千葉地本元委員長の5氏が呼びかけ人となっている。第一次締切は3月末となっている。

報 国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

166号
2024年3月18日

2024年3月18日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇
撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町2-8 D.C.会館内
TEL 0433-2227-72007
nationwidemovement@yahoo.co.jp

nationwidemovement@yahoo.co.jp

nationwidemovement@yahoo.co.jp

nationwidemovement@yahoo.co.jp

東京地裁宛て
行政訴訟署名

1
万
2
3
9
8
筆

(24年3月18日)

■署名用紙は動労千葉ウェブサイトにダウンロードできます

政財界の賃上げ連呼の本質とは

経団連が24年経労委報告を公表

経団連が24年経労委報告を公表した。報告は「構造的な賃金引き上げ」「23年以上の熱意を持って臨む覚悟」など「賃上げ」を連呼する。岸田首相も「賃上げ」を叫び立てているが、そもそも誰がこの30年余、賃金を下げ続けてきたのか。こんなことを言わせていること自体が許せない。政府や財界が賃上げを連呼する異様な光景は何を意味するのか？ その本質を見すえなければならぬ。

社会崩壊への危機感

報告は「構造的な賃金引き上げを加速できるかどうかに日本経済の未来がかかっている」と極めて強い危機感がある」と書いている。雇用と賃金の破壊を続けた結果、日本社会全体が崩壊の淵に立つことに気づき、がく然としているのだ。

賃上げ連呼の直接のきっかけは43兆円の大量増収。岸田政権は労働者の現実の現実の中で防衛増税を言い出すことができない現実と直面した。そればかりでなく、人口減少Ⅱ「労働力不足」であらゆる産業が崩壊する現実、新自由主義によって人為的に生み出された。賃上げ連呼は、日本資本主義瓦解の危機感に突き動かされたものなのだ。

労働生産性への危機感

報告は、日本の労働生産性が地に落ちたことへの激しい危機感を示す。総非正規職化で発展途上国並の賃金を実現し国際競争力を確保する“(日経連)

て、今春闘を「定算込みで5%程度」に抑え込むことを既定事実のように触れ回っている。日本の賃金を欧米並みにするとすれば2倍1100%以上の賃上げが必要なのだ。

賃上げ闘争への憎悪

報告は「労使は闘争関係ではなく、価値共創に取り組む経営のパートナー」と語り、「社会に混乱をもたらした賃上げ闘争の歴史」に憎悪を燃やす。

そして「アウトプット(企業利益)の最大化」のためにさらに徹底した雇用流動化・柔軟化を進めるとする。働く場所・労働時間の柔軟化、時間と賃金の対応関係の柔軟化、兼業・副業、雇主主の複数化、フリーランス等雇用契約の柔軟化、解雇規制の柔軟化などを進めるといっている。

それは雇用と賃金をさらに破壊するものでしかない。報告は、労働力が確保できず瓦解の危機にある職種について、医療・福祉・介護、育児、製造、建設、交通・運輸、小売サービス、農林・水産、警備などをあげる。しかし、それでも賃金が下がり続ける現実を作ったのが日本の新自由主義攻撃だった。非正規職化・民営化・外注化、労組破壊攻撃(総評解散・連合結成)こそが、こうした現実を労働者に強制し続けたのだ。

結局、経労委報告は、賃上げを叫びながら連合と手を組んで大幅賃上げは許さず徹底的に賃金を抑え込むことを宣言している。「30年ぶりの賃上げ率」と喧伝する昨春闘も、定昇(現状維持分)を除けばわずか1.7%だ。経団連は「実質賃金の低下はウソだ、厚労省の統計のとり方が間違っている」とまで言っ

米ミサイル艦入港に対し全港湾がストライキ

米ミサイル駆逐艦「ラファエル・ペラルタ」が3月11日、石垣港に入港・上陸した。沖縄県内の民間港に米軍のミサイル駆逐艦が入港するのは初めてだ。

全日本港湾労働組合(全港湾)沖縄県地方本部(組合員約1000人)は、労働者の安全確保などを求めて那覇港と石垣港で全面ストライキを計画。動労千葉を支援する会や改憲・戦争阻止! 大行進・神奈川がスト連帯で石垣現地を訪問し、抗議行動などに合流した。

23年に自衛隊配備

同駆逐艦は最新鋭イージス艦。長さ約150㍎、幅10㍎。巡航ミサイル「トマホーク」や多用途哨戒ヘリコプターなどを搭載している。在日米軍の第7艦隊に所属し、横須賀基地に配備されている(改憲・戦争阻止! 2020年に大型フルスループ船の着岸が可能となった。

石垣島にはもともと自衛隊は配備されておらず空白地域だった。石垣島は、県庁所在地の那覇市からは410㍎離れ、他方で



米軍・自衛隊の戦争策動と港湾軍事利用に反撃!

台湾とは約250㍎の距離。いわゆる「釣魚群島(尖閣諸島)」は150㍎先に位置する。

第2次大戦中は日本軍が八重山諸島を軍事強化し、1万3千人の日本軍が常駐した。多数の住民がマリアラ発生地区に強制移住させられ数千人が命を落とした。米軍の上陸作戦はなかつたが空襲で多数が亡くなった。戦後は、中国からの引揚者や沖縄本島での米軍接收によって土地を失った住民など多数が開拓・入植した島でもある。

石垣港は、西表島や小浜島など離島のターミナルで、日本最南端の重要港湾にも指定されている。サンゴ礁海域で航行路が限定され、大型船舶の接岸が難しかったが、近年、埋め立てで造成された新港地区でクルーズ専用岸壁の整備が始まり、2020年に大型フルスループ船の着岸が可能となった。

石垣島にはもともと自衛隊は配備されておらず空白地域だった。

石垣島は、県庁所在地の那覇市からは410㍎離れ、他方で

域を超えており、石垣市長は当初は接岸を拒否したが、沖合に停泊することで市長は最終的に許可した。岸壁は関係者以外が立ち入りできないように前夜までにバリケードが設置された。

住民団体が抗議

11日午前8時過ぎに投錨したミサイル駆逐艦から約300人の乗組員が「休養と補給」と称して小型船(テンターボート)に乗り換え上陸。住民団体の抗議のシュプレヒコールを浴びながら、数台の貸切バスで市街地へ向かった。

午前のうちに全港湾沖縄地本は沖縄港湾協会がともに会見を開き、那覇港のストライキを解除すると発表した。しかし八重山部会の組合員約50人はストライキに突入した。組合は「われわれの職場が軍事利用されることを懸念している」と訴えた。

強まる戦争の動き

今回のストライキは石垣島の物流に大きな影響を与えた。港湾の荷役作業がストップして物流が止まり、市内スーパーでは乳製品などが品薄となった。離島であり港湾労働者のストの影響力は確かに大きく、これをめぐって鋭い議論が展開された。

台湾情勢、尖閣諸島をめぐる戦争情勢の最前線では米軍と自衛隊の戦争策動と軍事利用の動きが強化されている。

1月30日には北海道の苫小牧港に入港。艦長は「今回の寄港は日米同盟の強化の一環だ」と堂々と述べている。米海軍のミサイル巡洋艦「アンティータム」が2月6日に小樽港に入港し、ここでは自衛隊も参加した歓迎式典が行われている。



駆逐艦は予定を1日早めて13日の朝には港湾区域外に出た。バリケードも撤去された。